

連結貸借対照表

(平成30年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産		5,121,112	流 動 負 債		1,293,519
現金及び預金		3,237,032	支払手形及び買掛金		619,104
受取手形及び売掛金		1,372,010	未払法人税等		133,784
電子記録債権		35,370	繰延税金負債		93
有価証券		25,094	未成業務受入金		209,976
たな卸資産	※1	279,568	賞与引当金		99,390
繰延税金資産		37,420	その他		231,170
その他		141,050	固 定 負 債		186,984
貸倒引当金		△6,434	役員退職慰労引当金		38,188
固 定 資 産		504,677	退職給付に係る負債		148,796
有形固定資産	※2	73,951	負 債 合 計		1,480,503
建物		40,741	(純 資 産 の 部)		
その他		33,209	株 主 資 本		4,007,245
無形固定資産		32,984	資 本 金		470,783
借地権		557	資本剰余金		374,437
ソフトウェア		32,427	利益剰余金		3,596,538
投資その他の資産		397,741	自己株式		△434,514
差入保証金		260,466	その他の包括利益累計額		17,439
繰延税金資産		63,136	その他有価証券評価差額金		524
その他		79,395	為替換算調整勘定		16,914
貸倒引当金		△5,256	非支配株主持分		120,601
資 産 合 計		5,625,790	純 資 産 合 計		4,145,286
			負債及び純資産合計		5,625,790

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売上高			6,818,876
売上原価			5,087,513
売上総利益			1,731,362
販売費及び一般管理費			826,775
営業利益			904,586
営業外収益			
受取利息及び配当金		1,398	
貸倒引当金戻入額		6,430	
その他の		6,699	14,529
営業外費用			
為替差損		2,274	
その他の		33	2,308
経常利益			916,807
特別損失			
固定資産除却損	※1	5,582	5,582
税金等調整前当期純利益			911,224
法人税、住民税及び事業税		249,033	
法人税等調整額		13,407	262,441
当期純利益			648,783
非支配株主に帰属する当期純利益			110,656
親会社株主に帰属する当期純利益			538,127

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	470,783	374,437	3,198,277	△434,514	3,608,984
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△139,866	-	△139,866
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	538,127	-	538,127
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	398,260	-	398,260
当 期 末 残 高	470,783	374,437	3,596,538	△434,514	4,007,245

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	421	19,215	19,636	104,904	3,733,526
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△139,866
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	-	-	538,127
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	103	△2,300	△2,197	15,696	13,499
当 期 変 動 額 合 計	103	△2,300	△2,197	15,696	411,760
当 期 末 残 高	524	16,914	17,439	120,601	4,145,286

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普樂普公共関係顧問有限公司

北京博瑞九如公共関係顧問有限公司

PRAP SINGAPORE PTE. LTD.

上記のうち、PRAP SINGAPORE PTE. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共関係顧問有限公司、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司、PRAP SINGAPORE PTE. LTD. の3社で12月31日ですが、連結計算書類作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、平成30年7月1日から連結決算日平成30年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ウィタンアソシエイツ(株)の取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。
- (7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

該当事項はありません。

[連結貸借対照表注記]

※1 たな卸資産の内訳

未成業務支出金	275,447千円
貯蔵品	<u>4,120千円</u>
計	279,568千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額 144,535千円

[連結損益計算書注記]

※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

建物	1,015千円
その他（器具備品）	0千円
撤去費用	<u>4,566千円</u>
計	5,582千円

[連結株主資本等変動計算書注記]

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,827	—	—	682,827

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	139,866	35	平成29年8月31日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金 の総額 (千円)	1 株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	147,858	37	平成30年8月31日	平成30年11月30日

[金融商品に関する注記]

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年8月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,237,032千円	3,237,032千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	1,372,010千円	1,372,010千円	－千円
(3) 電子記録債権	35,370千円	35,370千円	－千円
(4) 有価証券 その他有価証券	25,094千円	25,094千円	－千円
(5) 差入保証金	260,466千円	260,466千円	－千円
資産計	4,929,974千円	4,929,974千円	－千円
(6) 支払手形及び買掛金	619,104千円	619,104千円	－千円
負債計	619,104千円	619,104千円	－千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示価額によっております。なお、Money Market Fund については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,237,032	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,372,010	—	—	—
(3) 電子記録債権	35,370	—	—	—
合計	4,644,413	—	—	—

(注) 差入保証金につきましては、返還期日が確定しないため記載しておりません。

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内 300,877千円

1年超 935,971千円

合計 1,236,849千円

[企業結合等に関する注記]

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1.	1株当たり純資産額	1,007円13銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	4,145,286千円
	純資産の部の合計額から控除する金額	120,601千円
	非支配株主持分	
	普通株式に係る期末の純資産額	4,024,685千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	134円66銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	親会社株主に帰属する当期純利益	538,127千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	538,127千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成30年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,652,317	流動負債	543,265
現金及び預金	2,633,153	買掛金	※1 145,207
受取手形	18,201	未払金	※1 46,871
電子記録債権	27,415	未払費用	53,594
売掛金	※1 767,862	未払法人税等	78,810
有価証券	25,094	未払消費税等	37,921
未成業務支出金	87,795	未成業務受入金	99,013
貯蔵品	3,291	預り金	※1 18,496
前払費用	53,947	賞与引当金	63,350
繰延税金資産	33,768	固定負債	176,702
その他	※1 7,547	退職給付引当金	138,116
貸倒引当金	△5,761	役員退職慰労引当金	14,320
固定資産	776,247	長期預り保証金	※1 24,265
有形固定資産	※2 68,025	負債合計	719,968
建物	39,877	(純資産の部)	
器具備品	28,147	株主資本	3,708,071
無形固定資産	28,360	資本金	470,783
借地権	557	資本剰余金	374,437
ソフトウェア	27,802	資本準備金	374,437
投資その他の資産	679,862	利益剰余金	3,297,364
関係会社株式	281,428	利益準備金	32,281
関係会社出資金	34,142	その他利益剰余金	3,265,083
繰延税金資産	64,000	別途積立金	42,518
差入保証金	249,511	繰越利益剰余金	3,222,564
長期預金	44,233	自己株式	△434,514
その他	11,802	評価・換算差額等	524
貸倒引当金	△5,256	その他有価証券評価差額金	524
資産合計	4,428,564	純資産合計	3,708,596
		負債及び純資産合計	4,428,564

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売 上 高	※1		4,075,917
売 上 原 価	※1		3,053,767
売 上 総 利 益			1,022,149
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			574,245
営 業 利 益			447,904
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	※1	151,646	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		6,430	
そ の 他	※1	8,744	166,822
営 業 外 費 用			
為 替 差 損		827	827
経 常 利 益			613,899
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※2	5,224	5,224
税 引 前 当 期 純 利 益			608,675
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		123,487	
法 人 税 等 調 整 額		9,000	132,487
当 期 純 利 益			476,187

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
当 期 首 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	-	-
当 期 純 利 益	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	32,281	42,518	2,886,243	△434,514	3,371,750
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△139,866	-	△139,866
当 期 純 利 益	-	-	476,187	-	476,187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	336,321	-	336,321
当 期 末 残 高	32,281	42,518	3,222,564	△434,514	3,708,071

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	421	3,372,171
当期変動額		
剰余金の配当	—	△139,866
当期純利益	—	476,187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103	103
当期変動額合計	103	336,425
当期末残高	524	3,708,596

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

該当事項はありません。

[貸借対照表注記]

※1	関係会社に対する短期金銭債権	24,527千円
	関係会社に対する短期金銭債務	12,840千円
	関係会社に対する長期金銭債務	24,265千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	123,770千円

[損益計算書注記]

※1	関係会社との取引高	売上高	83,714千円
		外注費	97,418千円
		営業取引以外の取引高	153,351千円
※2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
	建物		1,015千円
	器具備品		0千円
	撤去費用		4,208千円
	計		5,224千円

[株主資本等変動計算書注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	682,827	—	—	682,827

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	7,085千円
未払事業所税	1,537千円
賞与引当金	19,385千円
その他	5,991千円
合計	<u>34,000千円</u>
繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	<u>△231千円</u>
合計	<u>△231千円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>33,768千円</u>
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	42,263千円
役員退職慰労引当金	4,381千円
敷金償却費	17,770千円
その他	2,149千円
小計	<u>66,565千円</u>
控除：評価性引当金	<u>△2,565千円</u>
合計	<u>64,000千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4
所得拡大促進税制による税額控除	△1.6
過年度法人税等	△1.5
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.8</u>

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内	300,877千円
1年超	935,971千円
合計	<u>1,236,849千円</u>

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	928円03銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	3,708,596千円
	普通株式に係る期末の純資産額	3,708,596千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	119円16銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	476,187千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る当期純利益	476,187千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。